

令和6年度 農業関係政策等に関する要望書

令和6年2月

新潟市農業委員会

日頃より当農業委員会活動に、ご理解とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

農業を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行もあり、農業経営者の高齢化や担い手不足、遊休農地の発生防止・解消など、依然として非常に厳しい課題を抱えております。

また、昨今の不安定な国際情勢下における諸物価等の高騰に伴う生産コストの上昇に加え、昨年の猛暑・渇水により農作物は災害級の被害を受けており、農業所得への影響が懸念されております。

このような中、当農業委員会におきましては、「農地利用の最適化の推進」に向け、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地利用の集積・集約や農地パトロールなど遊休農地の発生防止・解消、新規就農者参入の促進などに取り組んでおります。

さらに、市長部局との連携のもと、国が市町村に求める「地域計画」の策定に向けて、新たに10年後に目指す地域の農地利用を示した目標地図の素案の作成にも取り組みました。

来るべき人口減少社会への適応をも見据え、さらに農地利用の最適化を効率的かつ効果的に実施していくには、施策を企画立案し、実施する関係行政機関等との連携が不可欠であることから、今後の施策の展開に特段のご配慮をいただきますよう、「農業委員会等に関する法律第38条第1項」の規定に基づき、新潟市農業委員会の意見をまとめましたので、要望書として提出いたします。

令和 6 年 2 月 5 日

新潟市長

中 原 八 一 様

新潟市農業委員会

会長 虎 澤 栄 三

令和6年度 農業関係政策等に関する要望

1 用排水路の改修・補修工事に対する支援等について

高度経済成長期に整備された農業用排水路の多くは、近年、経年劣化が目立ち、その改修・補修などに要する費用は相当額となっています。

国や県に対しては、共同活動への非農業者・非農業団体の参画を強力に促進するなど、継続的な保全管理に向けた施策を早期に実現していただくとともに、用排水路の改修などに関連する予算の拡充を強く要望していただきたい。

2 土地改良事業の予算確保について

国営土地改良事業や県営圃場整備事業など、営農の効率化、生産性向上に向けた水田の大規模化、汎用化の促進など、事業の進捗が速やかに進むよう、国・県へ予算の確保やスピード感のある事業推進を要望いただくとともに、市としても関連予算の拡充など、一層の支援をお願いしたい。

3 農村集落实態調査について

本市においても、農業従事者の高齢化やそれに伴う担い手・人手不足のほか、都市近郊では農村の都市化や混在化が進むなど、これまでの集落機能にさまざまな変化が生じており、令和4年度に農林水産部が実施した「農村集落实態調査」の結果からも、多くの課題が顕在化しています。

この様々な課題の解決に向け、農林水産部が積極的に関与し、解決手法を検討していただきたい。

4 元気な農業応援事業について

元気な農業応援事業については、事業の継続をお願いしたい。

また、農業機械も高騰しているため、個人農家に対する補助対象事業費の引き上げや法人の平均経営面積を超える個人農家などへの支援拡充をお願いしたい。

5 農家、農業者の営農継続に向けた施策及び支援の改善、拡充について

元気な農業応援事業の特例分、2分の1補助やドローン免許取得補助の復活をお願いしたい。

また、中小規模の農業者は、規模拡大が要件となり事業採択されないが、地域を担う意欲のある多様な担い手についても支援が出来るよう、事業採択基準の緩和や必要な機械・技術の習得への支援拡充をお願いしたい。

6 肥料、燃料等の高騰に伴う支援について

昨今の世界情勢などにより、肥料、燃料、電気料など諸物価が高騰し、生産コストが経営を圧迫するとともに、情勢不安の長期化や国の今後の支援が不明確なことから、将来の営農継続が心配されています。

今年度の災害級の猛暑対策等では、いち早く、またこれまでにない規模の市の支援をいただけることに感謝を申し上げます。

引き続き、農業の再生産が可能で、安定した農業経営が実現できるよう肥料、燃料、電気料や農業機械の導入などに対する支援制度の継続・充実について検討していただくとともに、収入保険の補填対象の充実について、働きかけをお願いしたい。